

「東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会（TNT）」 ニュースレター 第22号

【第17回作業部会結果報告】

- 開催日時：平成24年11月22日（木）10:00～15:00
- 開催場所：桜華会館 松の間・菊の間
- 参加人数：75名（事務局13名含む）

■第17回作業部会参加組織

中部管区警察局、陸上自衛隊第10師団、東海財務局、東海総合通信局、東海北陸厚生局、中部経済産業局、中部近畿産業保安監督部、中部地方整備局、国土地理院中部地方測量部、中部運輸局、名古屋地方気象台、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市、津島市、津島市、愛西市、弥富市、桑名市、川越町、名古屋港管理組合、四日市港管理組合、近畿日本鉄道（株）、名古屋鉄道（株）、中日本高速道路（株）名古屋支社、日本銀行名古屋支店、中部電力（株）、（株）NTTドコモ東海支社、日本放送協会名古屋放送局 計 30機関

■第17回作業部会の概要(その1)

1. 全体会議

作業部会開会にあたり、中部地方整備局の五十嵐崇博河川部長より、以下とおりの挨拶がありました。「ハリケーン・サンディが今年10月末に米国東部を襲った際、ニューヨークでは40万人余りに避難指示が発令されたものの、100名を超える犠牲者がでた。さらに地下鉄や地下街にも被害が及び、都市機能が完全に麻痺してしまった。これは決して対岸の火事ではなく、日本でも起こり得ることだと思っている。現に今年の台風16号は、沖縄に接近する際の気圧が910ヘクトパスカルと大型で非常に強い勢力を保っており、近年言われている台風の大型化というものを、肌で感じる結果となった。

東日本大震災の教訓は「もう“想定外”とは言わない」ということであり、今まで計画規模の枠内で対応してきた我々に大きな課題を残すこととなった。そうした視点からも、TNTにおける「スーパー伊勢湾台風」という想定はとても重要であり、その想定に基づいた行動計画は必ず有効なものになると思っている。

今後はそうした想定の下、震災で得た経験を生かして、危機管理行動計画をさらに具体化していきけるよう、作業部会で議論を進めていきたいと思っているので、午後の部では活発、かつ、前向きなご意見をいただきたい。また、今回から新たに名城大学の溝口敦子准教授にファシリテーターとしてご参加いただくこととなりました。」



全体会議の様子



五十嵐河川部長の挨拶

■ 第 17 回作業部会の概要(その2)

総括ファシリテータの名古屋大学大学院 辻本哲郎教授より、「TNT では、スーパー伊勢湾台風に対する危機管理行動計画について、行政と多様な分野と年齢層の学識経験者が一緒になって議論を重ねており、それは震災前から行われてきている。東日本大震災は、防災関係者が集うこの作業部会が正に行われている最中に発生したが、皆様の機敏な対応には感心させられた。これから検討していく危機管理行動計画は、そうした一つ一つの対応に直結するものであり、日頃からいかに危機管理の意識を持っているかが大切になる。そして、そうした人たちが1から作り上げていくことが、非常に重要だと思っている。」と挨拶がありました。

引き続き、辻本哲郎教授より、TNT のこれまでの歩みと今後の課題についてご講演をいただきました。

続いて事務局の中部地方整備局河川部河川管理課長より、いままでの取り組み内容・成果と課題、危機管理行動計画の今後の検討方針、平成24年9月台風17号の検証について説明がなされました。さらに名古屋地方気象台の川端気象防災情報調整官より、地球温暖化に伴う台風の将来予測など、最近の台風の状況について説明がなされました。

質疑応答では、スーパー伊勢湾台風の浸水区域についてなど、熱心な質問がありました。



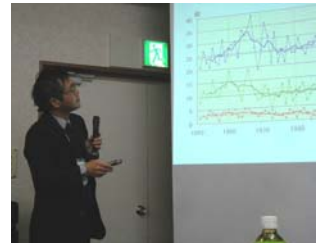
総括ファシリテータ
辻本教授の挨拶



総括ファシリテータ
辻本教授の講演



事務局からの説明
(河川管理課長)



気象台からの説明
(気象防災情報調整官)

2. グループ討議 ※討論結果は次ページに記載

グループ討議は、3グループに分かれて実施しました。

ファシリテータとして、A グループには、愛知工業大学の小池則満准教授、名城大学の溝口敦子准教授、B グループには、中部大学の武田誠准教授、Cグループには、名古屋工業大学大学院の秀島栄三教授に参加していただきました。



各グループ（左：Aグループ、中：Bグループ、右：Cグループ）の討議の様子

■ グループ討議のテーマ ■

1. 昨年まで実施してきた TNT での議論に対して、東日本大震災などの巨大災害を踏まえ、貴機関での危機管理対応に変化（意識の変化等も含め）がありましたか？
2. TNT では、伊勢湾台風を大きく上回るスーパー伊勢湾台風によるゼロメートル地帯が全て水没するような巨大水害を想定しています。しかし、それほどの規模にならないとしても、計画を超える高潮は起こりえます。現在の危機管理行動計画における情報共有本部が立ち上がっていない状況で破堤等により災害が発生すること想定されますが、貴機関ではどのような高潮災害を想定し、備え（ソフト、ハード等）をしていますか？
3. テーマ2のような危機管理行動計画における情報共有本部が立ち上がっていない災害時で、近隣の市町村も被災している状況の場合、貴機関では、どのような点に留意していかなければならないと考えていますか？

■ グループ討議(意見の概要)

■ テーマ1 大震災等を踏まえた危機管理対応の変化 ■

●グループA

- ・復旧前の対策(道路啓開、防災拠点の配置等)、復旧策の検討、災害対策マニュアル・避難マニュアル等の見直し。
- ・広域的な防災訓練の実施、広域的な支援体制の構築を行っており、職員の危機管理意識は向上している。

●グループB

- ・3.11以降、沿岸部の津波に対する意識が高くなってきている。想定外についてどのように考えていくか課題。垂直避難について国の基準に基づいて検討を進めているところ。実際の避難箇所との情報共有方法について課題が挙がってきている。緊急避難ではあるが、長期的な避難生活となる可能性、住民の意識づけのために厳しい基準を採用している。
- ・想定外に対して、地域防災計画を有識者と検討を進めているところ。住民の意識づけについて、逃げようとする意識の啓発活動を実施している。
- ・ソフト対策として、手作りハザードマップから避難行動計画を検討しているところ。行政の中の情報共有の方法を構築して、いかにして住民に伝えていくか。外水の水位が高いときに内水ポンプをとめる訓練を実施している。
- ・ユーザーに対して情報をつまかく使っていただけるように気象情報等の提供方法について検討しているところ。短文で危機感を伝える文言を検討している。過去の災害で使用されているキーワードの使用を考えている。市町村ごとの情報提供を始めている。
- ・避難勧告を発令したときに住民に危機感を持ってもらうことが重要。
- ・平成24年8月に防災・減災に向けた体制を強化するために防災対策推進室を設置している。非常時の通信を確保するため衛星携帯電話、簡易無線機及びMCA無線機を市町村等に無償貸与を実施しており、移動電源車を貸与する体制を整えている。また、災害情報等の伝達手段として有用である、緊急地震速報の周知、緊急速報メールの導入などを市町村に働き掛けている。本作業部会では、高潮・洪水対策は、予測段階での情報提供が重要と認識した。
- ・非常時には全職員にメールで連絡が伝わるように整備している。
- ・連絡員を派遣しているため情報共有体制を整え連携していきたい。

●グループC

- ・楽観的な見方をせず、最悪の事態を考え部隊の運用を考えている。加えて、空振りを恐れずに対応するべき。
- ・指揮系統の機能維持と代替機能の確保、発災時における防災関連施設以外の施設を活用。
- ・危機管理行動計画の内容を発動するためには、法的根拠が必要になるのではないか。
- ・通信手段確保のため衛星携帯を配備。道路の休憩施設を防災拠点の最前線として活用を検討。
- ・津波、原子力災害を含めた演習を実施しBCP計画を見直し。
- ・予警報とリンクした避難マニュアルの作成・運用が望まれる。
- ・各機関との連携強化、連携した防災訓練の実施。

■ テーマ2 高潮災害の想定と備え(ソフト・ハード等) ■

●グループA

- ・高潮に特化した検討・対策は実施していない。(広域的な自然災害対応を検討)
- ・ハード面にかかる整備の考え、メニューが危機管理行動計画に盛り込まれていない。
- ・避難エリアを分けて検討するのは難しいのでは。(自然災害の予測は困難)
- ・BCP(事業継続計画)を作成または改訂検討中。災害に対する事前策。(耐震補強等)
- ・気象台、国、自治体等からの事前の情報提供が必要である。防災拠点施設の整備。安否確認システムの導入。

●グループB

- ・市を6地区に分けて津波・高潮の避難マップを作成している。避難行動が重要になるため、住民をどのように導いていくか検討しているところ。
- ・伊勢湾台風時に1時間かけて中学校に避難して助かりました。という経験から市をまたぐ避難計画が必要になるのではないかと考えている。広域的な避難計画について考えをまとめたい。
- ・TNTを焦点とした計画はないが、東日本大震災を踏まえ、各機関と協定を結ぶ等、独自の情報ネットワークを構築しつつある。災害の種類に関係なく、必要な救援活動ができるようなものをTNTで考えていきたい。災害発生時、関係機関が共通の地図を使用することは位置を特定及び共有する際に重要。
- ・ハード整備は進めている。ソフト的には本曾三川を台風が襲ったときにどのようなことが生じるか。行政が避難を呼びかけたときに、実際に住民が避難してくれるかどうか課題。

●グループC

- ・フェーズ0でどれだけ人命を救えるか。地震・津波と異なるのはフェーズ0であり、ここでの対応が最も重要になる。
- ・高潮に特化した対応は、特に定められていない。発災後の対応が似ている津波の被害対策を参考にしている。
- ・予警報の種類・ランクによって、それぞれ体制が決まっている。
- ・台風の規模や潮位予測に従った防潮堤の扉を閉める運用方法を定めている
- ・耐震の規定はあるが、浸水被害に対する施設の規定が不明
- ・沿岸部の標高付きの地形図の整備を進めている(浸水の危険性がある道路を判断するため)

■ テーマ3 近隣市町村が被災した場合の留意点 ■

●グループA

- ・避難エリアに存在する拠点職員(警察、自治体等)は避難できない。
- ・避難勧告のタイミングとして6~9時間前というのは時間的に困難でないか。
- ・全市避難となる場合、協定も必要となる。避難勧告しても実際に避難してもらえない(住民の意識付けが必要)
- ・広域避難の際の緊急車両、鉄道等への誘導、交通規制・渋滞対策等も必要(通行可能なルートも検討も)
- ・病院からの避難等、困難な状況も想定が必要。広域的な避難勧告によるパニックが起きないように
- ・避難の優先順位を検討、自治体、交通関連とも連携が必要

●グループB

- ・隣接市と避難計画について議論を進めているところ。コンテナターミナルにおいては一部企業において独自で津波避難タワーを設けている事例がある。
- ・隣接市と消防等との応援協定を結んでいるが、広域的な被災の場合、機能しない可能性がある。

●グループC

- ・被災時の通行ルート確保と、そのための関係機関による事前調整。
- ・災害時要援護者の所在は把握しているが、避難支援活動までは定められていない。

■ 第 17 回作業部会の概要(その3)

3. ファシリテータ講評

愛知工業大学の小池則満准教授：「東日本大震災を機に進められている防災対策に、高潮災害をうまく組み込んで、前に進んでいけるようにしたい。そのためにこうした場でお互いの情報を共有するとともに、危機管理行動計画（第二版）の情報も、出来るだけGISに組み込めるような形で共有することが必要である。」

名城大学の溝口敦子准教授：「企業へのGISでの情報提供に関しては、現状の資料では浸水深で周知が進んでいるが、水位で表示すれば細かい標高と比べることにより、浸水するかどうかを判断できるように思う。また、水災害に対する住民の認識が甘いとの話もあったが、リスクを認識していただくためには、まずその地域の地盤の低さを知ることが重要であるように思う。例えば、電柱に標高を表示する等の方法により、日常生活の中で水害対策の必要性を認識させていけるのではないか。」

中部大学の武田誠准教授：「各市町の水害対応は進められているが、その想定を超えるような災害が発生した場合には対応できないようであり、課題として認識されているので、TNTを活用して、広域災害に関する方策を検討していただきたい。また、広域避難、または、二次避難の対応には困難が予想されるため、TNTでそれらの方策や連携に関する議論を重ねていくことが大切である。」

名古屋工業大学大学院の秀島栄三教授：「初めて参加された方たちが多い中、たくさんの意見をいただいたのは大変有意義で、TNTの輪が広がっていると実感している。」

五十嵐崇博河川部長：「今は津波災害が注目されているが、本当に「スーパー伊勢湾台風」襲来すれば高潮と洪水の複合災害により、津波よりはるかに広い範囲が浸水被害を受けることになるし、高潮災害は津波災害よりも発生確率が高い。そうしたことを踏まえた上で、法的根拠も含めた問題意識の共有ができたことは、大変有意義だと思う。」



小池則満准教授



溝口敦子准教授



武田誠准教授



秀島栄三教授



鷲見哲也准教授

名古屋大学大学院の辻本哲郎教授：「地震・津波・高潮・洪水災害に対する総合的な視点が重要である一方で、このTNTが高潮・洪水災害にフォーカスして議論を進めている意味は、充分理解していただけたのではないかと。住民に巨大災害への対応を理解していただくには、もっと身近な中小災害について気付いて、学んで、ステップアップしていくところから始めなければならない。」



各市町が連携するためには協定が必要となるが、オーバーブッキングを回避するためにも、こうした作業部会で意見を交換し、ニーズとシーズをすり合わせておくことが重要となる。支援をする側（支援側）と支援を受ける側（受援側）が連携することにより、防災・減災対策が効果的に働くという理解を、直接高潮被害を受けない地域の関係機関は、自分も当事者であるという意識を持って作業部会の議論に参加していただきたい。いま、色々な組織で各災害の対策がそれぞれ検討されているが、その結果を待つのではなく、このTNTで自ら考えて議論に参加し、みんなで答えを見つけていくことが重要になってくる。」

当ニュースレターに関しまして、ご意見・お気付きの点等がございましたら、下記のメールアドレスまでご連絡ください。

mizucenter@cbr.mlit.go.jp

TNT事務局（中部地方整備局河川部）
平成24年11月27日発行